各種リスク管理態勢について

【信用リスクに関する事項】
＜リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く＞
1. 信用リスクの管理方針及び手続きの概要

信用リスクとは、お取引先の業況悪化や破綻等で融資等の回収が困難となることにより被るリスクです。当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識し、「信用リスク管理要領」に基づき、与信業務の健全な運営を期して適正なリスクの把握と適切なリスク管理を行うことにより、資産の健全性を維持・確保することを基本方針としています。審査部門は営業推進部門とは明確に分離され、厳格に審査するほか、財務情報に定性情報を加味した企業格付を実施し、お取引先の状況把握、分析を行っています。貸倒引当金の計上基準は、資料編P.41「貸借対照表の注記事項」記載の通りです。また、将来、予想される損失については、法令等に基づき適切な貸倒引当を行っています。なお、信用リスクの変動状況等は、リスク管理委員会等に適宜、報告される態勢となっています。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関*等の名称

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母相当額（リスク・アセット額）を求めるために使用する資産の種類ごとの掛け目のことです。当金庫は、自己資本比率の算出方法は、予め定められたリスク・ウェイトを使用する「標準的手法」を採用しております。この手法を採用する金融機関では、リスク・ウェイトの判定に適格格付機関等の信用評価（格付）の区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用します。当金庫では、保有資産について、次の３社の評価をリスク・ウェイトの判定に使用しています。

① 株式会社　格付投資情報センター
② 株式会社　日本格付研究所
③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク･ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

国内債及び本邦法人向けエクスポージャー（保証を含む）については、以下の２社の評価によるものとしています。

① 株式会社　格付投資情報センター
② 株式会社　日本格付研究所

3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など様々な角度から可否を判断しており、担保・保証等に過度に依存しないようあくまでも補完的な位置づけとして、次の手法を採用しています。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

（1）適格金融資産担保*

定期預金及び定期積金を担保としている貸出金については、担保額を信用リスク削減額とします。なお、担保額は貸出債権額を上限とし、定期預金は元金、定期積金は掛込残高の範囲内とします。

（2）貸出金と当金庫預金の相殺

ご融資先毎に貸出金と担保に供されていない預金の一部を信用リスク計算上相殺しています。相殺に使用する預金の種類は積立定期預金を除く定期預金及び定期積金としています。また、信用リスク削減額は、貸出金の残存期間を上回る預金については、全額、下回る預金については、定められたルールに基づく調整率を乗じた額としています。

（3）保証

国、地方公共団体等及び適格格付機関の格付を有している法人等が保証している債権（保証されている部分に限る）について、原資産及び債務者のリスク・ウェイトに代えて当該保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に、業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

＊用語についてはP71「用語のご説明」をご参照ください。

4. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(1) 単　体　＜地域別・業種別・残存期間別＞

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						3月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	1,645,106	1,714,282	731,421	742,462	525,939	564,219	414	582
国外	137	146	137	146	－	－	－	－
地域別合計	1,645,243	1,714,428	731,558	742,609	525,939	564,219	414	582
製造業	139,513	159,375	74,053	72,205	64,533	85,662	19	24
農業、林業	3,443	3,504	3,443	3,504	－	－	1	－
漁業	490	464	490	464	－	－	－	11
鉱業、採石業、砂利採取業	291	303	291	303	－	－	－	－
建設業	49,612	53,650	44,521	47,705	4,908	5,908	4	25
電気・ガス・熱供給・水道業	12,276	19,602	3,459	5,131	8,805	14,409	－	－
情報通信業	6,939	6,985	465	514	6,433	6,401	－	－
運輸業、郵便業	40,470	107,742	12,272	11,828	27,811	95,453	5	5
卸売業	45,027	49,260	29,274	31,731	15,523	17,400	37	5
小売業	27,763	32,268	22,032	23,331	5,677	8,911	0	13
金融業、保険業	436,903	530,761	43,265	44,444	28,131	100,056	2	－
不動産業	124,877	136,726	111,092	112,837	13,744	23,849	61	331
物品賃貸業	6,748	6,786	1,728	1,766	5,012	5,012	－	0
学術研究、専門・技術サービス業	4,369	4,064	4,369	4,064	－	－	－	－
宿泊業	1,879	2,030	1,879	2,030	－	－	42	42
飲食業	8,842	8,300	8,842	8,300	－	－	4	－
生活関連サービス業、娯楽業	16,510	16,233	16,440	16,164	－	－	15	2
教育、学習支援業	4,332	4,104	4,332	4,104	－	－	－	－
医療・福祉	19,100	18,919	19,100	18,919	－	－	3	－
その他のサービス	22,977	24,082	22,973	23,956	－	－	3	0
国・地方公共団体等	498,777	361,052	153,420	159,899	345,356	201,153	－	－
個人・その他	174,094	168,206	153,805	149,398	－	－	214	120
業種別合計	**1,645,243**	**1,714,428**	**731,558**	**742,609**	**525,939**	**564,219**	**414**	**582**
1年以下	221,227	221,566	84,514	93,621	58,397	56,590		
1年超3年以下	368,329	368,962	32,487	27,522	122,185	84,722		
3年超5年以下	65,858	60,606	40,466	46,358	25,392	14,248		
5年超7年以下	79,060	96,367	48,158	42,519	30,901	53,847		
7年超10年以下	197,990	205,994	91,474	90,944	106,516	115,050		
10年超	502,666	558,097	313,115	311,330	182,545	239,761		
期間の定めのないもの	210,111	202,833	121,342	130,312	－	－		
残存期間別合計	**1,645,243**	**1,714,428**	**731,558**	**742,609**	**525,939**	**564,219**		

注記
1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には組合出資金が含まれます。
4. ＣＶＡリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(2) 連　結　＜地域別・業種別・残存期間別＞

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高						3月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	1,645,376	1,714,576	731,421	742,462	525,939	564,219	414	582
国外	137	146	137	146	－	－	－	－
地域別合計	1,645,514	1,714,722	731,558	742,609	525,939	564,219	414	582
製造業	139,513	159,375	74,053	72,205	64,533	85,662	19	24
農業、林業	3,443	3,504	3,443	3,504	－	－	1	－
漁業	490	464	490	464	－	－	－	11
鉱業、採石業、砂利採取業	291	303	291	303	－	－	－	－
建設業	49,612	53,650	44,521	47,705	4,908	5,908	4	25
電気・ガス・熱供給・水道業	12,276	19,602	3,459	5,131	8,805	14,409	－	－
情報通信業	6,939	6,985	465	514	6,433	6,401	－	－
運輸業、郵便業	40,470	107,742	12,272	11,828	27,811	95,453	5	5
卸売業	45,027	49,260	29,274	31,731	15,523	17,400	37	5
小売業	27,763	32,268	22,032	23,331	5,677	8,911	0	13
金融業、保険業	436,903	530,761	43,265	44,444	28,131	100,056	2	－
不動産業	124,877	136,726	111,092	112,837	13,744	23,849	61	331
物品賃貸業	6,748	6,786	1,728	1,766	5,012	5,012	－	0
学術研究、専門・技術サービス業	4,369	4,064	4,369	4,064	－	－	－	－
宿泊業	1,879	2,030	1,879	2,030	－	－	42	42
飲食業	8,842	8,300	8,842	8,300	－	－	4	－
生活関連サービス業、娯楽業	16,510	16,233	16,440	16,164	－	－	15	2
教育、学習支援業	4,332	4,104	4,332	4,104	－	－	－	－
医療・福祉	19,100	18,919	19,100	18,919	－	－	3	－
その他のサービス	22,977	24,082	22,973	23,956	－	－	3	0
国・地方公共団体等	498,777	361,052	153,420	159,899	345,356	201,153	－	－
個人・その他	174,364	168,500	153,805	149,398	－	－	214	120
業種別合計	**1,645,514**	**1,714,722**	**731,558**	**742,609**	**525,939**	**564,219**	**414**	**582**
1年以下	221,227	221,566	84,514	93,621	58,397	56,590		
1年超3年以下	368,329	368,962	32,487	27,522	122,185	84,722		
3年超5年以下	65,858	60,606	40,466	46,358	25,392	14,248		
5年超7年以下	79,060	96,367	48,158	42,519	30,901	53,847		
7年超10年以下	197,990	205,994	91,474	90,944	106,516	115,050		
10年超	502,666	558,097	313,115	311,330	182,545	239,761		
期間の定めのないもの	210,381	203,127	121,342	130,312	－	－		
残存期間別合計	**1,645,514**	**1,714,722**	**731,558**	**742,609**	**525,939**	**564,219**		

注記
1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には組合出資金が含まれます。
4. ＣＶＡリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

5. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等（単体と連結は同数）

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内	2,618	3,014	396	60	3,014	3,075	204	25
国外	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別合計	**2,618**	**3,014**	**396**	**60**	**3,014**	**3,075**	**204**	**25**
製造業	583	587	4	120	587	708	166	17
農業、林業	106	97	△9	△1	97	95	7	－
漁業	5	5	△0	△0	5	5	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	188	317	128	△163	317	153	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	0	0	△0	△0	0	0	－	－
運輸業、郵便業	7	18	10	△9	18	9	－	－
卸売業	87	325	238	104	325	429	－	－
小売業	311	144	△167	△30	144	113	－	－
金融業、保険業	3	2	△1	△2	2	－	－	－
不動産業	85	368	282	△35	368	333	－	－
物品賃貸業	1	1	△0	△1	1	－	－	8
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	△0	△0	0	0	－	－
宿泊業	31	32	0	0	32	32	－	－
飲食業	34	36	2	52	36	88	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	857	796	△61	1	796	798	26	－
教育、学習支援業	24	22	△1	9	22	32	－	－
医療・福祉	28	25	△2	△3	25	22	－	－
その他のサービス	175	156	△19	6	156	162	－	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	83	74	△8	13	74	88	3	－
業種別合計	**2,618**	**3,014**	**396**	**60**	**3,014**	**3,075**	**204**	**25**

注記　業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

6. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分（%）	単　体				連　結			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0％	－	476,330	－	480,361	－	476,330	－	480,361
10％	－	150,139	－	129,637	－	150,139	－	129,637
20％	58,418	349,977	54,199	400,663	58,418	349,977	54,199	400,663
35％	－	53,793	－	48,803	－	53,793	－	48,803
50％	165,058	1,702	197,165	4,238	165,058	1,702	197,165	4,238
75％	－	114,185	－	119,368	－	114,185	－	119,368
100％	2,004	272,431	5,320	273,823	2,004	272,701	5,320	274,117
150％	－	177	－	68	－	177	－	68
200％	－	－	－	－	－	－	－	－
250％	－	1,641	－	1,802	－	1,641	－	1,802
1,250％	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	**1,645,861**		**1,715,452**		**1,646,131**		**1,715,746**	

注記　1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク*及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

*用語についてはP71「用語のご説明」をご参照ください。

7. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

＊本開示につきましては、資料編（P.50）「貸倒引当金の内訳」をご参照願います。

8. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単体、連結ともに同数）

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ*	適格金融資産担保		保　証		クレジット・デリバティブ*	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	**7,187**	**7,090**	**67,259**	**64,357**	**ー**	**ー**
① ソブリン向け	－	－	34,219	31,476	－	－
② 金融機関向け	－	－	－	－	－	－
③ 法人等向け	2,616	2,829	87	30	－	－
④ 中小企業等・個人向け	3,752	3,493	32,046	31,856	－	－
⑤ 抵当権付住宅ローン	2	2	－	－	－	－
⑥ 不動産取得等事業向け	645	605	12	6	－	－
⑦ その他	169	160	891	983	－	－
⑧ 3月以上延滞等	0	0	4	4	－	－

注記　当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法*を用いております。

【市場リスクに関する事項】

1. 派生商品取引及び長期決済期間取引*の取引相手のリスク関係

リスク管理の方針及び手続の概要

金融派生商品とは、預貸金、外国為替等の金融商品から相場変動によるリスクを回避するために開発された商品の総称です。

当金庫では、為替先物予約取引を取扱っており、預貸金、貿易取引等の実需の範囲内の予約締結以外の為替先物予約等は所定の掛目で与信額を算定し、通常の与信と一体的な管理で、与信判断（リスク管理）しており、当該取引に対して個別担保による保全等は特段行っておりません。単体、連結ともに同数です。

なお、当金庫の資産運用のリスクを回避することを目的とした派生商品取引は外国為替関連取引のみの取扱いで、他には取組みがありません。また、長期決済期間取引の取扱いはありません。

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式*	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	40	20
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	－	－

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
① 派生商品取引合計（外国為替関連取引）	55	29	55	29
② 長期決済期間取引	－	－	－	－
合計	**55**	**29**	**55**	**29**

2. 証券化エクスポージャーに関する事項

（1）リスク管理の方針及び手続の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権（原債権）等を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却し流動化することを指します。一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。

当金庫では、中小企業等による資金調達の多様化を支援することを目的とする貸出金の証券化に限り取組んでおり、証券化本来の目的とは異なります。取組みに関しては、予め個別に理事会等の承認を得ることになっており、取り上げ基準は貸出金と同様の方法に従っています。なお、投資家としての債権保有は、通常の金銭信託の取得等に準じた手法及び手続によっております。

（2）証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

＊用語についてはP71「用語のご説明」をご参照ください。

（3）証券化取引に関する会計方針

証券化取引は当該貸出の実行日に原資産全額を売却（譲渡）し、CLO代金として受領しています。また、同日に当該取引にリンクしたジュニア劣後部分を買入金銭債権として取得しています。なお、証券化取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券等会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

（4）証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当金庫では、次の3社の評価をリスク・ウェイトの判定に使用しています。なお、国内債及び本邦法人向けエクスポージャー（保証を含む）については、①及び②の2社の評価によるものとしています。なお、現有取引は対象になっていません。

① 株式会社格付投資情報センター
② 株式会社日本格付研究所
③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

（5）オリジネーターに関する事項（単体と連結は同じ）

① 原資産の金額等
単体・連結ともに該当ありません。
② 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
単体・連結ともに該当ありません。
③ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
単体・連結ともに該当ありません。
④ 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
単体・連結ともに該当ありません。
⑤ 3月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）
単体・連結ともに該当ありません。
⑥ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
単体・連結ともに該当ありません。
⑦ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
単体・連結ともに該当ありません。
⑧ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額等
単体・連結ともに該当ありません。

（6）投資家に関する事項（単体と連結は同じ）

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
証券化エクスポージャーの額	－	－
劣後ローン等	－	－

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウエイト区分（%）	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
２０％	－	－	－	－
５０％	－	－	－	－
１００％	－	－	－	－
３５０％	－	－	－	－
1,２５０％	－	－	－	－

注記 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

③ 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
単体・連結ともに該当ありません。

3. 出資等エクスポージャーに関する事項

（1）信用金庫法施行令第11条第7項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上記の法令にて規定する出資等とは、貸借対照表の有価証券勘定のうち株式勘定又はその他の証券勘定として計上されるもの及びその他資産勘定のうち出資として計上されるものをいいます。これらのリスク管理方針及び手続きとしましては、当金庫制定の「統合的リスク管理規程」に基づき、上場株式につきまして、一定量の価格の下落があったと仮定した場合の価格変動によるリスク量を毎月算出、認識し、リスク管理委員会へ報告・検証する態勢となっております。

また、株式の評価方法につきましては、上場株式は時価により評価を行い、関連法人等株式、市場価格のない株式等及び組合出資金は取得原価により評価を行っております。なお、これらにつきまして、時価又は1株当たりの純資産額から求められた実質価額が取得原価に対して、一定量以上の下落が生じた場合等には、その価額まで帳簿価額を引き下げる処理を行うこととなっております。

（2）会計方針

当金庫が制定の「有価証券等の会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

（3）出資等エクスポージャーに関する事項

① 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区　分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2,351	2,351	3,092	3,092
非上場株式等	5,172	－	5,152	－

連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区　分	2020年度		2021年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	2,351	2,351	3,092	3,092
非上場株式等	5,433	－	5,438	－

② 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（単体と連結は同じ）

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却益	130	180
売却損	92	56
償却	0	－

注記　投資信託等の裏付資産は、含んでおりません。

③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額（単体と連結は同じ）

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評価損益	732	530

注記　投資信託等の裏付資産は、含んでおりません。

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
単体・連結ともに該当ありません。

（4）リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	16,140	16,803
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	－	－

4. 金利リスクに関する事項

（1）リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、預金、貸出金、有価証券など金融機関が保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受ける勘定について、金利の変動（金利ショック*）により経済的価値が減少するリスクです。

リスク管理及び計測の対象は、「資金運用・調達勘定」のうち金利感応資産・負債になります。（ただし、株式等、金利感応度の把握が困難なものは、別に価格変動リスクとして計測し、金利リスクの計測対象外としています。）

当金庫では、内部データの蓄積、検証及び分析手法の確立に努めるとともに、毎月ごと（月末日基準）にＶａＲ*（バリュー・アット・リスク）による金利リスク量を算定、四半期ごと（四半期末日基準）には銀行勘定の金利リスク量として、⊿ＥＶＥ*（金利ショックに対する経済的価値の減少額）及び⊿ＮＩＩ*（金利ショックに対する算定基準日から12ヵ月を経過する日まで金利収益減少額）を算定、それぞれリスク管理委員会等に報告のうえ、リスクの検証並びにリスクコントロール及び削減に関する取扱いを定めることを基本方針としております。

（2）金利リスクの算定手法の概要

①⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩの算定の前提条件は、以下のとおりになります。

・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、1.27年です。
・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、5年です。

＊用語についてはP71「用語のご説明」をご参照ください。

・流動性預金の金利リスクについては、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金*と定義し、当金庫では、流動性預金額（外貨を除く）の50%相当額とし、期間を0～5年に振り分けて（平均2.5年）リスク量を算定しています。（金融庁が定める保守的な前提）
・固定金利貸出の期限前返済は住宅ローンを対象とし、定期預金の早期解約は定期預金と定期積金を対象としていますが、リスク量算定にあたっては、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。
・⊿ＥＶＥは通貨ごとに算定していますが、その集計にあたっては通貨間の相関を考慮せず、正の値の通貨のみを単純合算しています。一方、⊿ＮＩＩは通貨ごとに算定し、その集計にあたっては通貨間の相関を考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しています。
・⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩの算定にあたっては、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算定しています。
・内部モデルは使用していませんが、⊿ＮＩＩの金利低下時に、貸出金利の一部と預金金利の参照金利をマイナスにしないことを前提にしています。

2021年度の⊿ＥＶＥは、国内債券の残高増加やデュレーションの長期化が要因となり、2020年度対比では3,741百万円増加しております。

当金庫の⊿ＥＶＥは自己資本額の20%を超えておりますが、金利リスク顕在時においても十分な自己資本額の余裕を確保しており、国内基準金融機関の最低所要自己資本額以上を維持するものと認識しております。

②⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩ以外の金利リスクの算定手法の概要

当金庫では、⊿ＥＶＥ及び⊿ＮＩＩのほかに金利リスク量をＶａＲにより算定するとともに、リスク資本配賦額の範囲内でアラームポイントを設定し、リスク管理をしております。

ＶａＲの算出にあたっては、金利変動が正規分布になると仮定する「分散共分散法」（保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99%）にて算定しております。

（3）金利リスク量＜単体、連結は同数です＞

(単位：百万円)

ＩＲＲＢＢ１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿ＥＶＥ		⊿ＮＩＩ	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	51,235	47,494	1,968	2,081
2	下方パラレルシフト	0	0	1,285	1,171
3	スティープ化	45,479	39,971		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	51,235	47,494	1,968	2,081
		ホ		ヘ	
		2021年度		2020年度	
8	自己資本の額	86,060		83,699	

注記 1. ⊿ＥＶＥについて、経済的価値が減少する場合は、正の値で表示しています。
2. ⊿ＮＩＩについて、期間収益が減少する場合は、正の値で表示しています。

（参考）バリュー・アット・リスク（VaR）による市場リスク量

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
リスク量	23,165	23,812

注記 1. VaRは、分散共分散法（保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99%）により計測しております。
2. コア預金を考慮して、リスク量を算定しております。
3. 運用勘定のリスク量と調達勘定のリスク量を相殺して算定します。
4. 銀行勘定の金利リスクも含んでおります。

＊用語についてはP71「用語のご説明」をご参照ください。